

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	コロナ禍におけるAI活用に起因する社会問題に対応するための実態調査・分析等			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	参事官(社会システム基盤担当)	村上 聡					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コロナ禍によるデジタル化普及に際して、AI導入によるマイナスの側面が顕在化し始めているところ、対策の検討に資するよう、AIの活用に関わる社会問題の実態調査・分析等を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	コロナ禍により、あらゆる分野でデジタル化が普及する契機となったところ、特に人と人との物理的な接触回避と生産性維持の両立は、社会全体における喫緊の課題である。デジタル化に際して、人の介在を避けられるAI技術は非常に有用な一方で、性別等がバイアスとなり問題が発覚した事例や問題発生を懸念して開発した技術の公開を断念した事例等、AI導入によるマイナスの側面が顕在化し始めており、これらに早急に対策を打たなければ社会のデジタル化を阻害しかねない。AI活用によるデジタル化の一層の普及に向け、効果的な対策を検討するためにも、国外も含めてAIの活用に関わる社会問題の実態調査・分析等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	46.1				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	46.1				
		執行額	-	-	-	-					
		執行率(%)	-	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	科学技術基礎調査等委託費	-	43	「新型コロナウイルス対策関連要望額」46							
	職員旅費	-	3								
	諸謝金	-	0								
	計	-	46.1								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	目標・指標	-	-	/	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	地球温暖化対策関係	-	-	直うち、接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
チェック											

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定量的な目標が設定できない理由 本事業は、AI導入によるマイナスの側面が顕在化し始めていることを受け、対策の検討に資するよう、AIの活用に関わる社会問題の実態調査・分析を行うことを目的としていることから、定量的な目標が設定できない。								定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績 AI導入によるマイナスの側面が顕在化し始めていることを受け、対策の検討に資するよう、AIの活用に関わる社会問題の実態調査・分析結果の報告書を取りまとめることを目標とする。なお、新規事業であることから、平成29～令和元年度は未実施である。			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度				
		AIの活用に関わる社会問題の対策検討に本事業の成果が活用されることで、デジタル化の一層の普及に貢献する。	本事業の成果が、AIの活用に関わる社会問題の対策検討に活用されること。	実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-				
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込				
		AI活用によるデジタル化の一層の普及に向け、効果的な対策を検討するためにも、AIの活用に関わる社会問題の実態調査・分析結果の報告書を取りまとめる。		活動実績	回	-	-	-	-	-	-			
				当初見込み	回	-	-	-	-	-	1			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
		調査委託費／調査報告書数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-					
		計算式	委託費／報告書数	-	-	-	-							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		-											
	施策		-											
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度			
					実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）								
					-	-	施策の進捗状況（実績）							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-										
（第一階層）KPI		KPI（第一階層）			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
（第二階層）KPI		KPI（第二階層）			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	性別等がバイアスとなった問題事例が発覚するなど、AI導入によるマイナスの側面が顕在化し始めているため、社会的ニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	AI活用における社会問題の対策に際しては、同種問題の発生を繰り返さないためにも全国一律に取り組む必要があることから、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	AI導入によるマイナスの側面が顕在化し始めているところ、早急に対策を打たなければ社会のデジタル化を阻害しかねないことから、AI活用によるデジタル化の一層の普及に向け、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

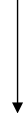
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
430百万円

〔 コロナ禍におけるAI活用起因する社会問題に対応するための実態調査・分析結果を基に、効果的な対策を行うことにより、社会のデジタル化の一層の普及に貢献 〕



委託【一般競争契約(総合評価)】

民間企業
430百万円

〔 コロナ禍におけるAI活用起因する社会問題に対応するための実態調査・分析等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)